

関西の景気動向

2025年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、緩やかな回復基調を維持しているものの、一部に停滞感が強い状況がみられる。企業部門では、輸出数量が下げ止まりつつあるが、鉱工業生産は電子部品・デバイス工業などの回復がもたつくなか、一進一退の動きが続いている。もっとも、関西企業の利益計画は高めの水準を維持しており、良好な収益環境のもとで設備投資は底堅く推移している。一方、家計部門では、所得環境は改善しているものの物価高が重石となり、個人消費に弱さがみられる。

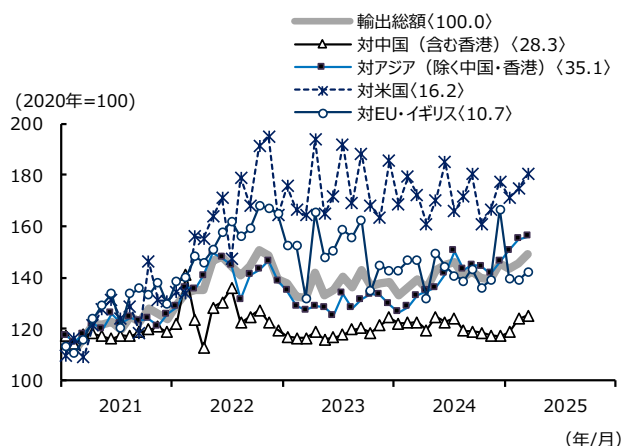
先行きを展望すると、設備投資は、省力化やデジタル化に向けた投資がけん引役となり、拡大傾向を維持すると見込まれる。家計部門では、実質賃金のプラスの伸びが定着するもとで、個人消費は緩やかな持ち直しに転じていくと予想される。もっとも、米国のトランプ大統領による経済・外交政策などを受けた世界経済の減速を背景に、輸出や生産は弱い動きが続くとみられる。米中間の関税引き上げの応酬は、一時的に関税を大幅に引き下げる猶予期間を設けることで両国が合意した。対中貿易のウェイトが大きい関西経済にとっては、米中の暫定合意は前向きな動きではあるものの、先行きもわが国を含む各国・地域間との交渉が続く、トランプ政策に端を発する不確実性の強い状況は続く。不確実性の高まりが長期化し、企業の設備投資姿勢が慎重化すれば、関西経済の回復は水を差される恐れがある。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

関西の輸出額（円ベース）は、緩やかに増加している。国・地域別にみると、アジア（除く中国・香港）向けの増勢が続いているほか、中国（香港を含む）向けや米国向けも足元で増加の動きがみられる。品目別に見ると、電気機器や一般機械など主要品目は押し並べて増加している。

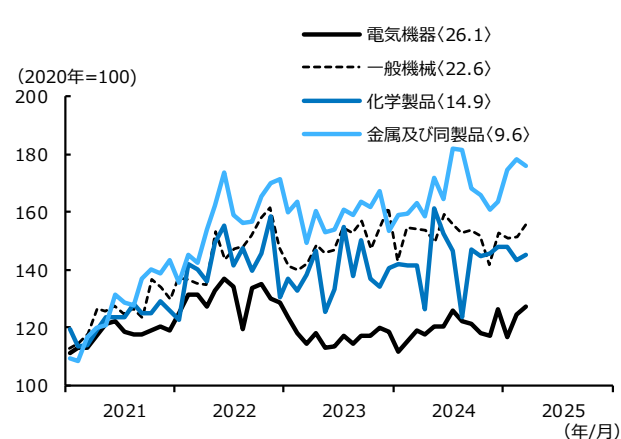
関西の地域別輸出額（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

（注）季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2024年構成比（％）。

関西の品目別輸出額（円ベース、季節調整値）

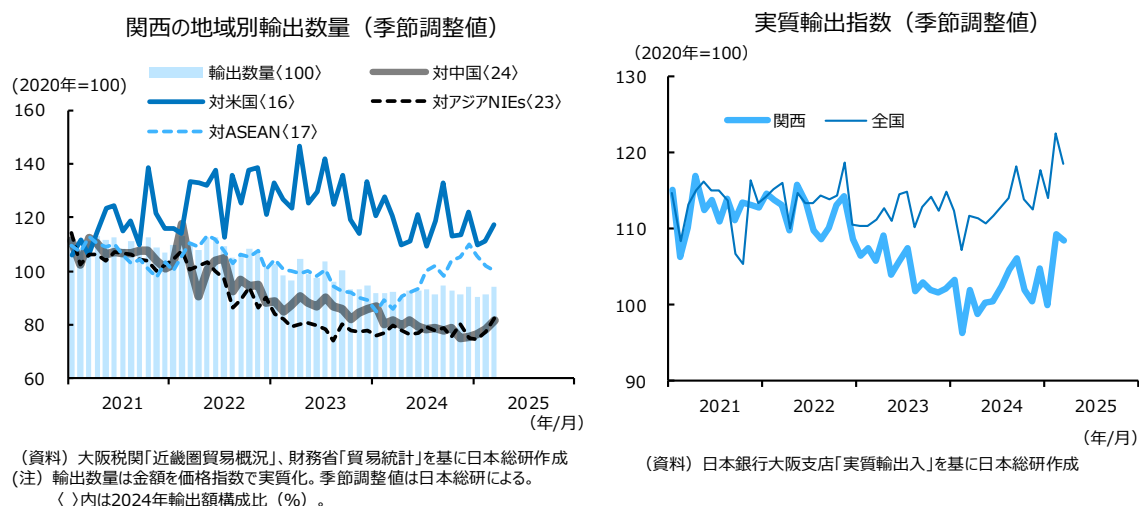


（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

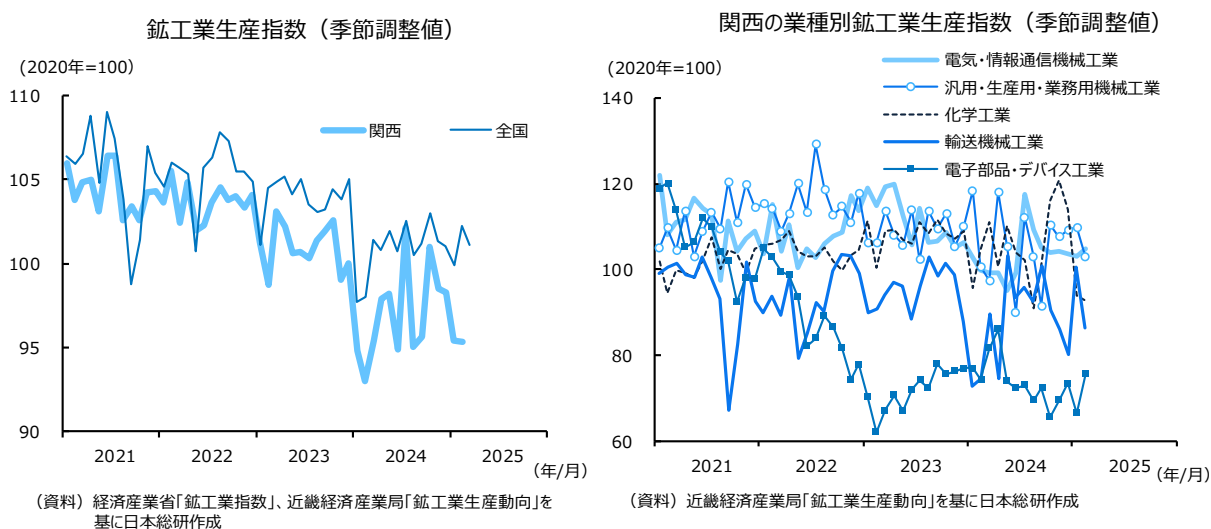
（注）季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2024年構成比（％）。

一方、輸出を数量面でみると、中国向け、アジア NIEs 向けが 2025 年入り後に持ち直しの動きがみられるなど、輸出数量は下げ止まりつつある。また、付加価値の上昇も加味した日本銀行発表の実質輸出指数は、上昇傾向で推移している。

なお、米国の関税引き上げに対する警戒感が高まるなかで、これを見越した駆け込み需要が輸出を押し上げた可能性に留意する必要がある。



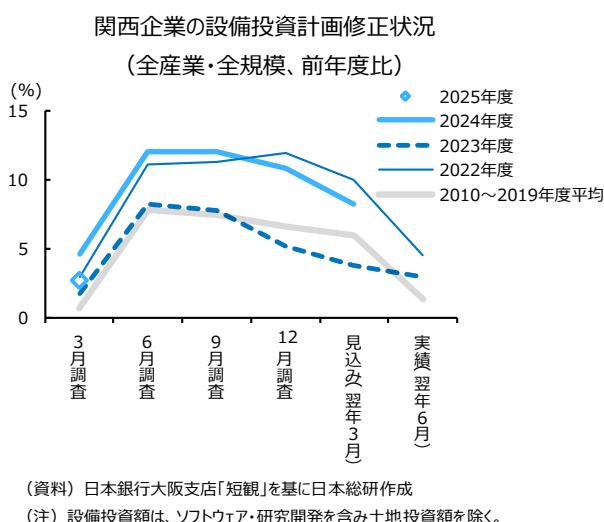
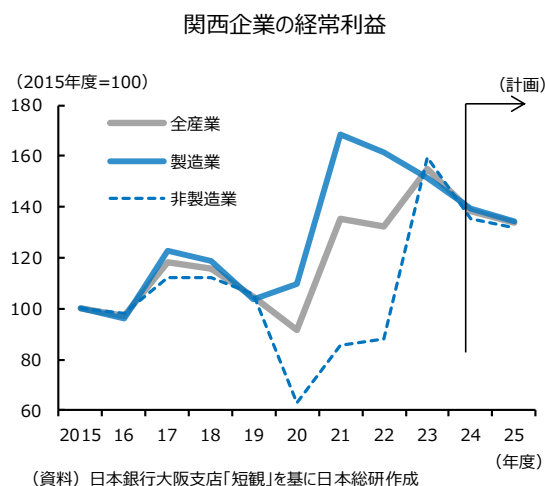
鉱工業生産は、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業の回復がもたつくなか、一進一退の動きが続いている。



(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（3月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2025年度の経常利益は前年度比▲3.3%と2年連続の減益が見込まれている。もっとも、経常利益はコロナ禍前に比べ高水準を維持しており、設備投資は堅調に推移する見通しである。2025年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+2.7%と、例年の修正パターンに照らして、3月調査時点の水準としては良好とい

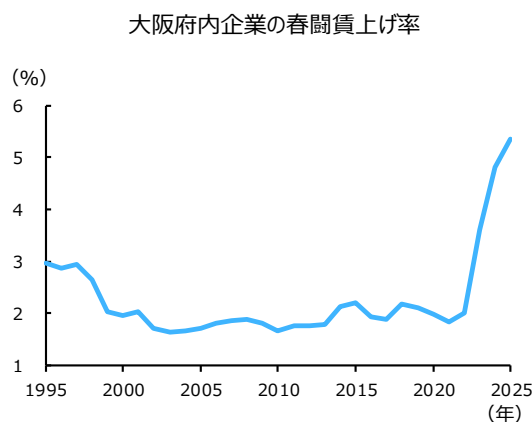
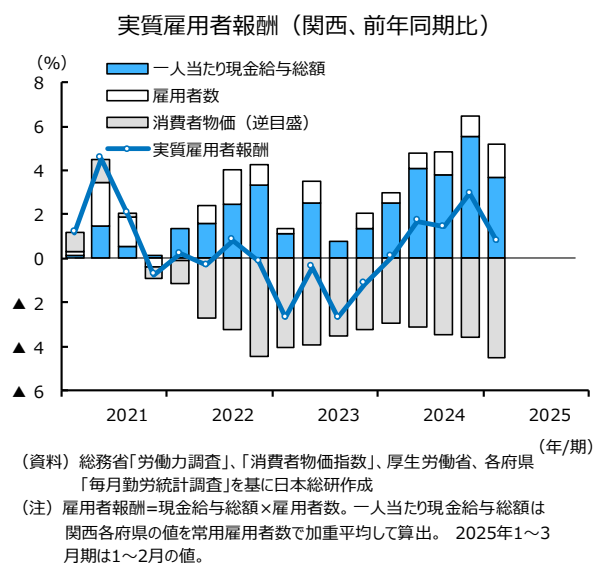
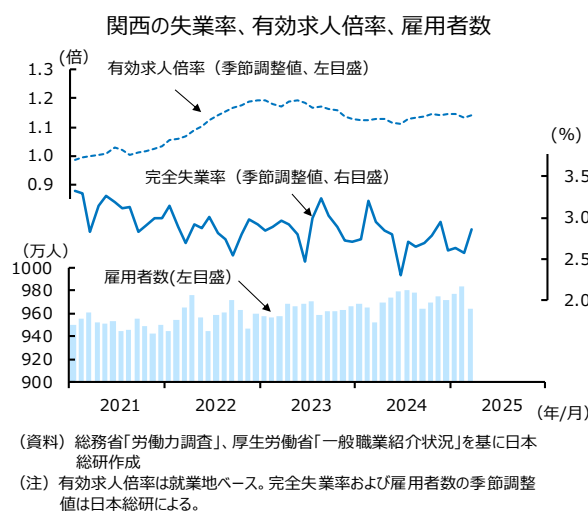
える。このうちソフトウェア投資は同+3.8%と、人手不足を背景とした省力化ニーズの高まりなどを背景に、引き続き設備投資をけん引している。



(3) 雇用・所得動向

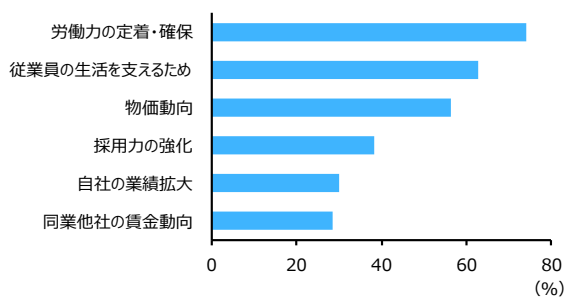
人手不足が深刻化するなか、関西の雇用情勢は改善傾向にある。関西の雇用関連指標をみると、完全失業率（季節調整値）は、2%台後半を中心に低水準で推移しているほか、有効求人倍率は1.1倍台の横ばいで推移している。雇用者数は、月ごとの振れはあるものの、高水準を維持している。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した関西の一人当たり現金給与総額は高い伸びが続いている。大阪府の調査によれば、府内企業の今年度の春闘賃上げ状況は昨年を上回る伸びとなるなど、人手不足が深刻化するなか、労働



力の定着や確保のために、積極的に賃上げに取り組む企業が増えている。雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみると、賃金の上昇に加えて雇用者数の伸びも押し上げに寄与している。もっとも、実質ベースでみると、引き続き物価高が伸びを抑制する状況に変わりはない。

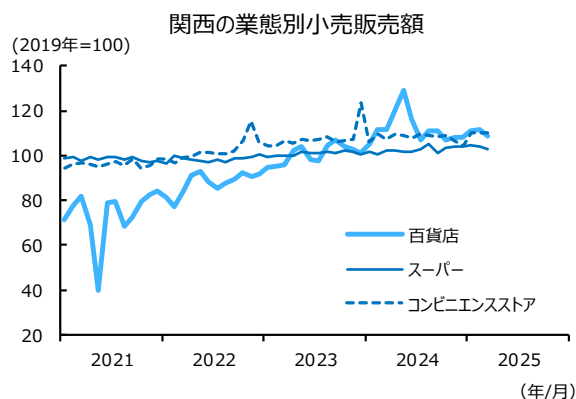
関西企業が賃金を改善する理由



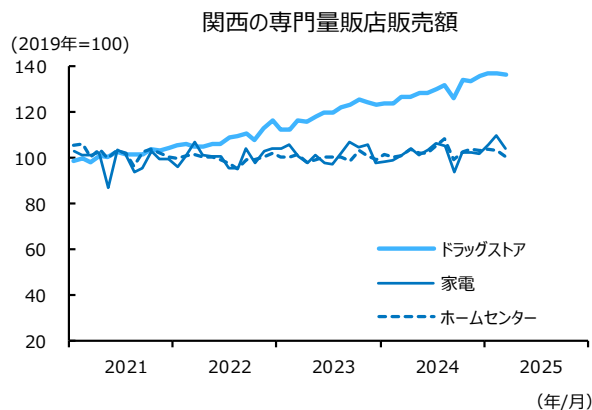
(資料) 株式会社帝国データバンク「2025年度の賃金動向に関する近畿企業の意識調査」

(4) 消費動向

関西の小売販売額をみると、百貨店やコンビニエンスストア、スーパーはおおむね横ばいの動きにとどまっている。専門量販店販売額をみると、家電量販店とホームセンターはともに、振れを伴いつつも横ばい圏で推移している。ドラッグストアはインバウンド需要の回復などもあり、増加傾向で推移している。



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」を基に日本総研作成
(注) 季節調整値は日本総研による。販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。

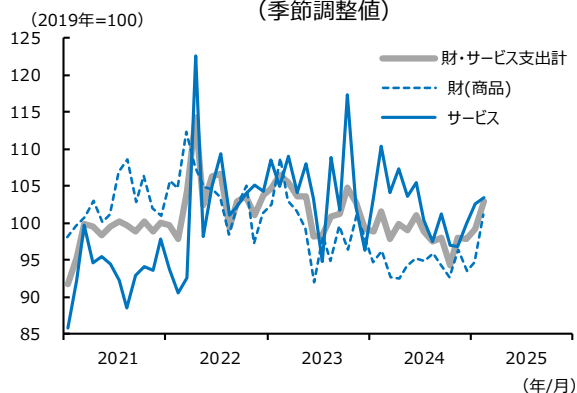


(資料) 経済産業省「商業動態統計」を基に日本総研作成
(注) 季節調整値は日本総研による。販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。

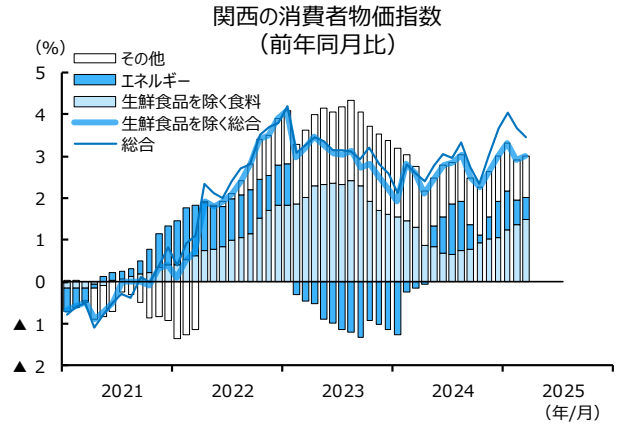
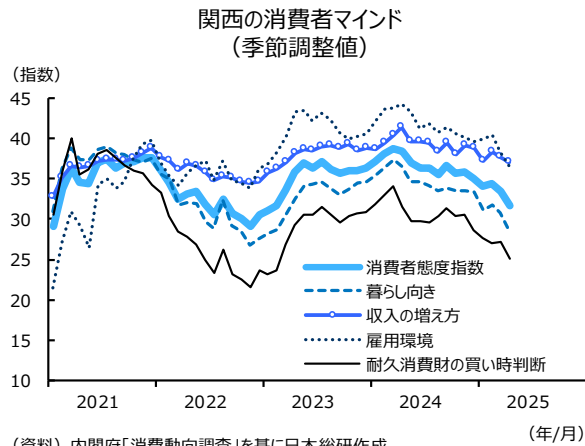
需要側統計（家計調査）をみると、実質ベースで見た消費支出は、2025年入り後、持ち直しの動きがみられる。もっとも、詳細にみると足元で自動車購入費の伸びが大きく、統計上の一時的な振れの可能性がある。

消費者マインド面では、比較的高額品が多い耐久消費財の買い時判断や暮らし向きへの判断が足元で一段と低下するなど、消費者態度指数は総じて低下傾向にある。生鮮食品やコメ価格の上昇などを背景に消費者物価の伸びが再び拡大しており、物価高が家計の購買力の重石となっている。

関西の世帯当たり財・サービス別実質消費支出 (季節調整値)



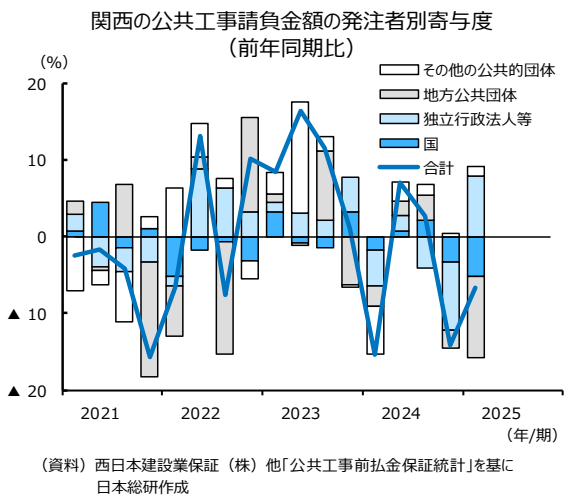
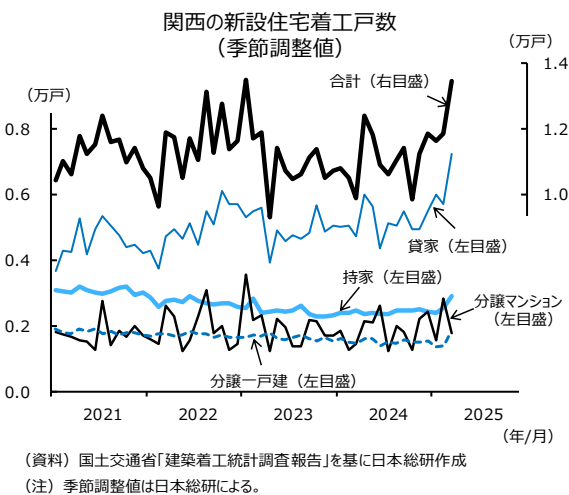
(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。



(5) 住宅・公共投資動向

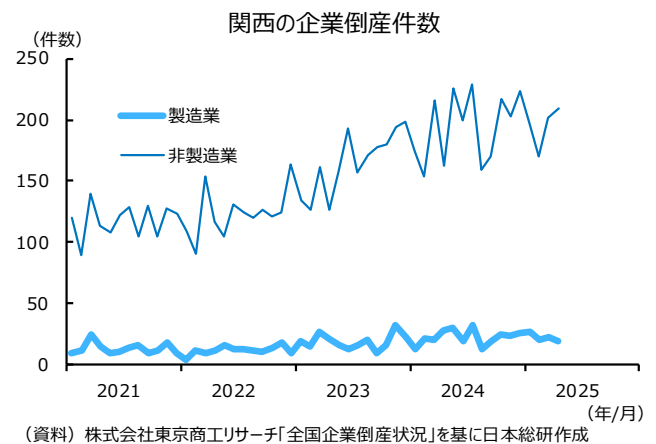
関西の新設住宅着工戸数は増加傾向で推移している。貸家が増加しているのに加え、分譲マンションも振れ幅が大きいものの均してみれば増加傾向で推移している。

公共工事請負金額は、2 四半期連続で減少した。発注者別にみると、国や地方公共団体が大きく減少している。



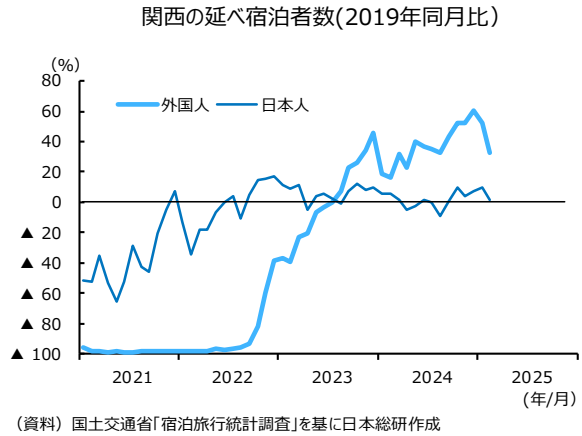
(6) 倒産件数

関西の企業倒産の動向をみると、サービス業や建設業を中心に増加傾向にある。



(7) 観光動向

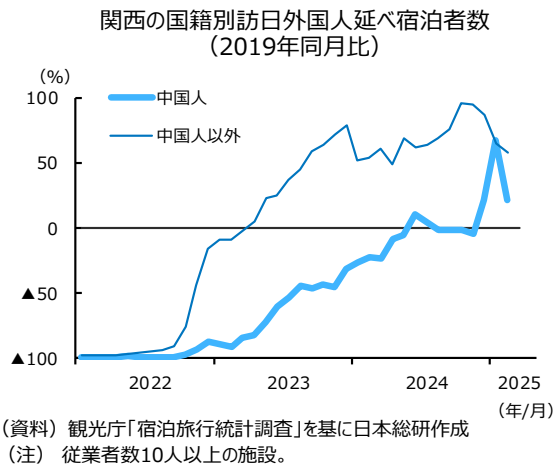
関西の延べ宿泊者数は、日本人旅行者がコロナ禍前と同水準にとどまる一方、外国人旅行者はコロナ禍前を大きく上回る水準で推移している。外国人旅行者を国籍別にみると、中国の回復が進む一方、香港、韓国、台湾など他のアジアからの旅行者の増加に頭打ち感がみられる。



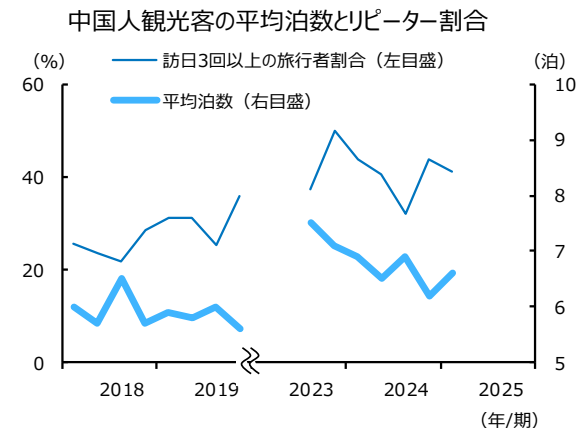
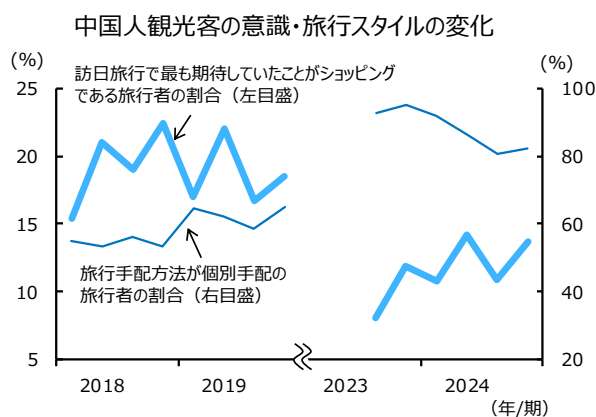
3. トピックス 中国人観光客の回復を関西広域観光の起爆剤に

コロナ禍以降の関西における訪日外国人数の延べ宿泊者数をみると、シェアの大きい中国人の回復が他国に比べて遅れていた。もっとも、関西の中国人観光客は、2024 年半ばにコロナ禍前の水準を取り戻したあと、2025 年入り後はコロナ禍前を上回る水準で推移している。

ただし、コロナ禍前後で中国人観光客の客層や消費スタイルには変化がみられる。具体的には、①団体ツアーから個人旅行へのシフト、②ショッピングを主な目的とする旅行者の減少、③リピーターの増加、④滞在期間の長期化、などが



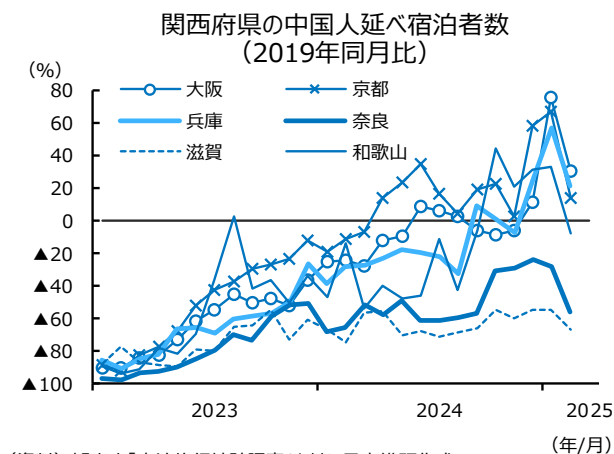
が挙げられる。個人旅行の増加は、個人観光ビザの発給条件などにも左右されるとはいえ、高所得者層やリピーターの増加などが背景にある。個人旅行であれば滞在期間や旅行プランの自由度が高まり、余裕のある旅程のなかで旅の目的と楽しみ方が多様化しやすくなるなど、個々の変化は絡み合っていると考えられる。



ここで、関西の中国人観光客の推移を府県ごとにみると、回復度合いに差が生じている。京都、大阪の回復が先行し、足元でやや増勢が鈍化しているとはいえ兵庫や和歌山でも概ねコロナ禍前を上回る水準に達している。一方、奈良や滋賀では依然としてコロナ禍前を大きく下回る水準で推移している。

一部の観光地では既にオーバーツーリズムの課題を抱えるなか、関西のインバウンド需要をさらに拡大させるためには、増加が見込まれる中国人観光客を関西全

域で受け止めるよう対応していくことが欠かせない。そのためには、長期滞在者に向けた関西域内の周遊ルートの提案や、現地に赴かなければ得られない文化体験の提供など、中国人観光客の客層や消費スタイルの変化を捉えた観光コンテンツの作り込みが重要となる。



4. 関西の主要経済指標

		実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2023年		▲ 5.9	▲ 4.2	7.0	4.6	1.17	1.31	2.9	2.6	▲ 2.4	▲ 1.3
2024年		▲ 7.1	▲ 1.2	5.7	3.7	1.13	1.25	2.8	2.5	▲ 3.7	▲ 2.6
2024/	4～6 月	▲ 11.4	▲ 1.1	8.3	4.6	1.12	1.25	2.7	2.7	▲ 4.2	▲ 3.3
	7～9 月	▲ 3.3	▲ 2.0	3.6	2.5	1.13	1.25	2.8	2.6	▲ 3.1	▲ 1.8
	10～12 月	▲ 2.4	0.9	3.3	1.9	1.14	1.25	2.6	2.3	▲ 0.6	▲ 1.5
2025/	1～3 月	6.3	1.1	1.5	3.2	1.14	1.25	2.7	2.4	-	0.6
2024/	3 月	▲ 11.4	1.0	9.4	6.6	1.13	1.27	3.1	2.7	▲ 10.3	▲ 6.2
	4 月	▲ 13.7	0.3	7.0	2.7	1.13	1.26	3.0	2.8	▲ 1.7	▲ 2.0
	5 月	▲ 14.6	▲ 1.1	8.8	4.2	1.12	1.25	2.8	2.8	▲ 1.8	0.7
	6 月	▲ 5.0	▲ 2.6	9.2	6.7	1.11	1.24	2.4	2.6	▲ 8.6	▲ 8.2
	7 月	▲ 1.8	▲ 1.2	3.4	1.2	1.13	1.25	2.9	2.7	5.0	2.6
	8 月	▲ 5.3	▲ 1.2	5.2	4.5	1.13	1.24	2.7	2.5	▲ 7.7	▲ 4.9
	9 月	▲ 2.8	▲ 3.9	2.1	1.8	1.14	1.25	2.8	2.5	▲ 6.7	▲ 3.2
	10 月	▲ 7.4	▲ 3.4	0.8	▲ 0.6	1.15	1.25	2.8	2.4	▲ 0.1	0.8
	11 月	▲ 2.7	1.5	3.8	3.3	1.14	1.25	2.7	2.4	▲ 1.5	▲ 3.3
	12 月	2.9	4.3	4.8	2.8	1.15	1.25	2.3	2.2	▲ 0.1	▲ 2.2
2025/	1 月	2.6	1.1	4.3	4.9	1.15	1.26	2.4	2.3	0.7	2.2
	2 月	1.6	▲ 2.2	0.6	1.9	1.13	1.24	2.6	2.4	▲ 1.6	0.1
	3 月	14.3	3.8	▲ 0.3	2.8	1.14	1.26	3.0	2.6	-	▲ 0.3

		建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2023年		▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 3.5	▲ 4.6	10.9	7.1	▲ 3.2	2.7	▲ 9.5	▲ 6.8
2024年		▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 1.6	5.0	2.8	6.2	1.2	2.0
2024/	4～6 月	▲ 17.8	▲ 8.8	12.4	0.4	7.1	8.8	3.2	8.8	3.7	7.0
	7～9 月	▲ 6.9	▲ 10.3	2.4	▲ 2.0	2.8	2.2	2.8	4.5	7.6	6.8
	10～12 月	▲ 33.7	▲ 18.2	0.2	▲ 2.4	▲ 14.2	1.2	3.2	3.2	0.9	▲ 0.5
2025/	1～3 月	▲ 12.7	▲ 3.9	20.6	13.1	▲ 6.6	▲ 3.6	6.3	7.4	9.5	5.9
2024/	3 月	19.0	13.5	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 23.4	6.2	1.5	7.4	▲ 13.5	▲ 4.7
	4 月	▲ 46.3	▲ 18.2	31.8	13.9	18.4	18.8	▲ 1.9	8.3	1.5	8.4
	5 月	▲ 31.2	▲ 8.4	4.7	▲ 5.3	12.3	12.3	10.5	13.5	8.1	9.5
	6 月	103.3	4.6	1.3	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 5.3	2.0	5.4	1.7	3.2
	7 月	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	10.9	7.7	10.2	13.9	16.5
	8 月	▲ 5.6	▲ 17.3	4.5	▲ 5.1	3.5	▲ 3.9	4.0	5.5	4.2	2.2
	9 月	22.3	▲ 3.1	2.8	▲ 0.6	5.9	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	4.6	1.9
	10 月	▲ 54.8	▲ 26.8	▲ 14.0	▲ 2.9	1.9	3.2	4.0	3.1	4.6	0.5
	11 月	▲ 8.6	▲ 4.7	6.4	▲ 1.8	▲ 11.4	4.6	2.4	3.8	▲ 4.9	▲ 3.8
	12 月	▲ 19.9	▲ 19.4	11.2	▲ 2.5	▲ 32.0	▲ 5.7	3.1	2.7	3.2	1.8
2025/	1 月	▲ 22.5	▲ 26.1	9.4	▲ 4.6	▲ 0.6	▲ 1.3	3.5	7.3	19.0	16.3
	2 月	▲ 21.8	5.4	12.9	2.4	▲ 9.2	▲ 22.5	10.7	11.4	▲ 4.3	▲ 0.7
	3 月	6.9	10.4	36.3	39.2	▲ 7.7	6.0	4.8	4.0	13.1	1.8

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂

(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X\(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。